



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <https://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲泉 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 知久 TEL 03-3459-5111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	90,870	△5.7	1,486	6.8	1,745	14.2	1,511	29.7
2018年12月期第3四半期	96,312	5.0	1,391	23.6	1,528	1.4	1,165	△20.1

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,659百万円 (28.8%) 2018年12月期第3四半期 1,289百万円 (△33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	138.15	-
2018年12月期第3四半期	106.51	-

2018年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	52,518	10,538	19.5	935.69
2018年12月期	60,979	8,878	14.2	789.04

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 10,236百万円 2018年12月期 8,632百万円

2018年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年12月期	-	0.00	-	-	-
2019年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	0.4	2,100	11.6	2,100	1.9	1,700	11.3	155.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	11,271,468株	2018年12月期	11,271,468株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	331,692株	2018年12月期	331,033株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	10,940,133株	2018年12月期3Q	10,941,102株

2018年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が弱含みで推移し、生産も一部に弱さが見られたものの、個人消費では持ち直し傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループでは、2019年を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、将来の持続的成長を実現するための基盤整備のステージと位置づけ、「リスク管理の更なる強化」「復配の実現」「構造改革の完遂」を重点課題とし、様々な諸施策を実行しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループ事業におきましては、内外の需要の落ち込みと、それに伴う在庫調整を背景に、主要商材の販売が減少するとともに、販売価格も下落したことから、売上高は前年同期を下回りましたが、売掛債権の減少に伴う貸倒引当金の一部戻入等により、営業利益は前年同期を上回りました。また、持分法による投資利益の拡大や、投資有価証券売却益の計上等により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は908億70百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は14億86百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は17億45百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億11百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、本年スタートした中期経営計画において定めた事業構造変革の為の諸施策立案・実行を加速すべく、組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属セラミックス」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」に変更しております。また、当第3四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後のセグメントの数値に基づいております。

(化学品セグメント)

化学品関連は、主要商材の販売が好調に推移したことから、増収となりました。

科学システム関連は、顧客の投資減速や、前年に一部輸入商材の販売を取り止めた影響から、減収となりました。

以上の結果、売上高は265億85百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は4億10百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

(合成樹脂セグメント)

国内取引では、需要が低調に推移し、販売が減少するとともに、価格も下落したことから、減収となりました。また、貿易取引では、輸出版売及び輸入原料の国内販売いずれも減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は257億98百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は2億64百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

(金属セラミックスセグメント)

軽金属関連は、前年好調であった軽圧品が、需要の落ち込みにより販売が減少したこと等により、減収となりました。

無機材料関連は、黒鉛電極は市況上昇により増収となりましたが、在庫調整から他の主要商材の販売が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は320億51百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は5億60百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

(その他)

エレクトロニクス関連は、一部商材を化学品及び合成樹脂セグメントにそれぞれ移管したため、減収となりました。

肥料農材関連は、主力の肥料の販売は減少しましたが、農業資材の大口案件の受注により、増収となりました。連結子会社のShoko (Thailand) Co., Ltd. は、合成樹脂の販売やアルミ二次合金の貿易取引の減少のため、減収となりました。

以上の結果、売上高は64億35百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は2億45百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、525億18百万円（前連結会計年度末比13.9%減）となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少であります。

負債は、419億79百万円（前連結会計年度末比19.4%減）となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少であります。

純資産は、105億38百万円（前連結会計年度末比18.7%増）となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は5.3ポイント上昇して19.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年2月14日に公表しました「2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269	4,340
受取手形及び売掛金	32,845	27,067
電子記録債権	5,905	4,947
商品及び製品	4,794	4,337
販売用不動産	12	12
仕掛品	102	123
原材料及び貯蔵品	513	511
その他	987	960
貸倒引当金	△491	△370
流動資産合計	49,939	41,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,499	1,442
機械装置及び運搬具(純額)	543	522
土地	4,900	4,900
その他(純額)	95	106
有形固定資産合計	7,039	6,971
無形固定資産		
のれん	0	6
その他	154	156
無形固定資産合計	155	163
投資その他の資産		
投資有価証券	2,670	2,232
繰延税金資産	341	370
長期未収入金	7,993	7,562
その他	854	859
貸倒引当金	△8,014	△7,572
投資その他の資産合計	3,844	3,451
固定資産合計	11,039	10,586
資産合計	60,979	52,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,942	19,462
電子記録債務	4,212	2,928
短期借入金	600	1,460
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払法人税等	185	194
賞与引当金	155	364
その他	2,517	1,065
流動負債合計	35,614	25,475
固定負債		
長期借入金	14,000	14,000
退職給付に係る負債	1,112	1,071
その他	1,373	1,432
固定負債合計	16,486	16,504
負債合計	52,100	41,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	△787	723
自己株式	△482	△482
株主資本合計	6,752	8,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	146
繰延ヘッジ損益	△4	3
土地再評価差額金	902	902
為替換算調整勘定	1,003	1,043
退職給付に係る調整累計額	△149	△122
その他の包括利益累計額合計	1,880	1,972
非支配株主持分	246	302
純資産合計	8,878	10,538
負債純資産合計	60,979	52,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	96,312	90,870
売上原価	89,240	83,669
売上総利益	7,071	7,201
販売費及び一般管理費	5,680	5,715
営業利益	1,391	1,486
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	51	43
為替差益	1	—
持分法による投資利益	116	215
還付消費税等	33	59
雑収入	29	36
営業外収益合計	240	362
営業外費用		
支払利息	85	75
為替差損	—	17
雑損失	18	9
営業外費用合計	103	102
経常利益	1,528	1,745
特別利益		
投資有価証券売却益	—	112
事業譲渡益	16	1
固定資産売却益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	20	114
特別損失		
固定資産除却損	5	11
災害による損失	1	—
その他	0	—
特別損失合計	7	11
税金等調整前四半期純利益	1,540	1,848
法人税、住民税及び事業税	354	355
法人税等還付税額	△130	—
法人税等調整額	113	△70
法人税等合計	337	284
四半期純利益	1,203	1,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165	1,511

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,203	1,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	25
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	20	40
退職給付に係る調整額	28	27
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△5
その他の包括利益合計	85	95
四半期包括利益	1,289	1,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,255	1,604
非支配株主に係る四半期包括利益	33	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化学品	合成樹脂	金属セラミックス	その他(注1)	計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	25,793	27,536	35,104	7,878	96,312	—	96,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	56	196	392	702	△702	—
計	25,850	27,593	35,300	8,270	97,014	△702	96,312
セグメント利益(営業損益)	350	145	643	246	1,387	4	1,391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、肥料・農業資材、不動産、海外事業、保険代理店業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化学品	合成樹脂	金属セラミックス	その他(注1)	計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	26,585	25,798	32,051	6,435	90,870	—	90,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	61	148	166	454	△454	—
計	26,663	25,860	32,199	6,602	91,324	△454	90,870
セグメント利益(営業損益)	410	264	560	245	1,480	5	1,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、肥料・農業資材、不動産、海外事業、保険代理店業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属セラミックス」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」に変更しました。

これは、本年スタートした中期経営計画において定めた事業構造変革の為の諸施策立案・実行を加速すべく、組織の一部を再編成したことに伴うもので、これまで「生活環境・アグリ」及び「海外その他」を構成していた各主要事業のうち、「生活環境・アグリ」に含まれる「建材」関連を「金属」に変更し、それ以外の事業は「その他」として、報告セグメントに含まれない事業セグメントに変更するとともに、「金属」は「金属セラミックス」に、報告セグメント名を改称したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。